

Title	大河内一男先生還暦記念論文集第二集 労働経済と労働運動
Sub Title	Labour economics and labour movement : essays in commemoration of the sixteenth birthday of Prof. Ohkochi
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.3 (1967. 3) ,p.329(81)- 333(85)
JaLC DOI	10.14991/001.19670301-0081
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670301-0081

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

Consumption and Golden Rule," *American Economic Review*, June 1965.
[6] Solow, R.M., "Comment," *Review of Economic Studies*, June 1962.
[7] Uzawa, H., "Optimal Growth in a Two-Sector Model of Capital Accumulation," *Review of Economic Studies*, January 1964.

次号目次

論 説

「社会主義経済学」の対象と方法 (一) 平野 絢子
——「過渡期の理論」について——
パタン・バーゲニングと賃金の平準化 佐野 陽子
ノイマン径路と技術進歩 市石 達郎

資料・研究ノート

Frohden について 宇尾 野久
ブルードンのウィーン体制観 (下) 後藤 修三

書 評

高島善哉著
『現代日本の考察——民族・風土・階級——』 飯田 鼎
マツカーティイ 著
『経済地理学序説』 高橋潤二郎
板東 慧著
『現代の労働組合』 小松隆二

新刊紹介

書 評

大河内一男先生還暦記念論文集第二集

『労働経済と労働運動』

飯田 鼎

I

本書は、東大総長大河内一男教授の還暦を記念して編集した論文集の第二集であり、主として労働運動と労働経済にかんする数多くの論文がおさめられている。内容は三部から成っており、第一部は、賃金および労働時間にかんする論文から成っており、第二部は労働組合運動を中心とし、三部は、ひろく日本の労働問題ともいべき問題をあつかっている。すなわち、

- 賃金構造の国際比較 藤本 武
- 企業間賃金構造 桜林 誠
- 日本の賃金水準と都市自営業 小池和男
- 労働時間短縮問題の経済的背景 山本 潔
- 複雑労働還元問題 下山房雄

書 評

II

アメリカ職能別組合の一考察——ジョンズ・ホプキンス学派の産業民主制論を中心として—— 神代和欣
産業国有化政策と労働運動——イギリス労働運動史の一研究—— 栗田 健

「アナ・ボル論争」考 白井泰四郎
陸軍の労組否認と団結権擁護運動 内藤則邦
労務管理と労働組合——団体交渉の「インパクト」に関連して—— 高橋 洸
組合分裂の組織的・法的処理について 藤田若雄
大学の自治——京大・滝川事件 塩田庄兵衛

III

経営の発達と労働 柳川 昇
経済成長と農業人口 山崎春成
現代日本の企業集中と労働問題 儀我荘一郎
日本の住宅問題 関谷嵐子
工業立地の新傾向——アメリカの高速道路時代の研究—— 高野源八郎

この豊富な内容を成す諸論稿について、ひとつひとつ紹介批判することは、まず第一に筆者の能力の制約があり、またその余裕もないのであるが、さまざまな興味ある問題が提出されているので筆者は三部から成る本書の各部分から一篇ずつをとりあげ、簡単な紹介および批評を行いたいと思う。

まず巻頭の藤本武氏の「賃金構造の国際比較」は、氏が、かつて発表された論稿「最低賃金制度の国際比較」の姉妹篇ともいふべきものであり、ヨーロッパつまりイギリス、フランス、西ドイツ、スウェーデン、カナダおよびアメリカ合衆国についての賃金構造の国際比較を行い、その相異がどこからくるかを、労働組合と最低賃金制の役割、その影響について考察したものである。氏はまず、各国の賃金構造の類似性と相異性とを、充分な統計資料の不足を指摘されつつ、熟練別、性別、労働別(企業内)、産業別および地域別に分類し、具体的に数値をあげて説明している。その結果、興味ある結論を、つぎのような表にあらわしておられる。

賃金格差の大小

	イギリス	フランス	西ドイツ	スウェーデン	アメリカ	カナダ
熟練別	小	小	小	小	大	大
男女別	大	小	中	中	大	大
労働別	中	小	大	大	中	小
産業別	小	中	中	中	大	大
地域別	小	中	中	中	大	大
企業規模別 (企業別)	小	中	中	小	大	?

この表から、企業内賃金格差についていえば、イギリスでは男女

れる。「労働組合の組織活動や運営方式や、現実に果した機能に即した実証的研究を通して、その価値評価が行われるのではなしに、もっぱら指導者の思想や行動様式、とりわけ社会主義的意識の濃淡、あるいは、従来の社会主義思想の諸系譜の結びつきかた、したがって特定の労働者諸政党にたいする態度、また資本家階級あるいは国家権力にたいするアンタゴニズムの尖鋭さ、展開した階級闘争の形態、そこにおける戦略戦術の適不適等とが価値尺度とされた」(本書一八〇頁)。ここにはまことに重要なことが示唆されているように思う。すなわち、労働運動Ⅱ反体制運動Ⅱ社会主義運動という公式、特定のイデオロギーによって類型化され指導者と労働者の大衆の団体としての労働組合の存在が全く見失われ、労働運動がひたすら、指導者間のイデオロギーの闘争としてとらえられる従来の労働運動史観が、根本的に誤まっていたというのである。「かかる研究態度は、当然のことながら、あるべき労働運動と現実にある労働運動を混同させ、研究者の立場と実践家の立場の区別をきわめて曖昧なものとした。とりわけ、戦前の労働運動史や、その記述に当っては、実践家の多少とも恣意的な事実認識や価値判断が、そのまま研究者のそれとして受け入れられた。特定のイデオロギーの立場や、党略によって、多少とも粉飾され、あるいは誇大な価値評価をもって喧伝された『事実』が、そのまま客観的な史実として描き出された」(一八一頁)。このようにのべたのち、白井氏は、いわゆる「アナ・ボル論争」の評価への疑問を提出しておられるが、この指摘はたしかに、大河内教授の理論とならんで、わが国の労働運動史研究

書評

別が大きく熟練別は小、労働別は中ということになり、イギリスのような国では男女別の格差は小さいというように考えられがちであるが、これによれば、かなりの格差が存在することとなる。一九六三年一〇月の統計によれば、成人男子(二二歳以上)を一〇とする、成人婦人(ただし一八歳以上)の賃金は五七であり、相当大幅な格差があることが明らかとなる。といつても著者もことわっているように、この格差は、仕事のちがいにによる。女子が全体として、不熟練職種に入ることが多く、女性であるからというだけの理由でどれだけ差をつけられているかは明らかではないが、ともかく奇異の感にうたれる。やはり、女子労働者の「腰かけ」な態度、結婚前の一時的な仕事という、低賃金の理由にされ易い事情が存在しているのではなからうか。著者は、国によってさまざまな格差をしめすその構造的な事情を、労働組合の団体交渉の強弱、最低賃金制の有無、その効力の強弱の結果として把握している。きわめて興味ある論文であるが、統計的な資料の不足から、容易に納得しえないような箇所がいくつかあった。

つぎに筆者は、第二部労働組合運動の部分から、白井泰四郎氏の「アナ・ボル論争」考をとりあげたいと思う。白井氏は、まず、わが国の労働運動史研究の基本的な特徴のひとつを、「反資本主義あるいは反体制運動」としてとらえることを指摘され、労働運動を構成する労働組合運動、無産政党および社会主義運動の三つの要素が、これらの諸要素間の機能的区別と相互関連およびその歴史的論理的序列の不明確なまま混然として把えられていることの弱点を強調さ

の方法的脆弱性を鋭く衝いているとしても、わが国の労働運動史研究に、何故にそのような傾向が濃厚であるのか、その理由については何もふれられていない。「労働組合運動と反体制的・社会主義的運動との混同」を著者白井氏はきびしく戒められるのであるが、たしかにそれは妥当性をもつとしても、そのような把え方が、戦前の労働運動史をみる場合にとくに支配的であるのは、ひとり研究者や実践家の偏見に帰せられるだろうか。わたくしはやはりここで、その時点における極端な弾圧、労働運動にたいする苛酷な弾圧によって、労働組合運動自体が、政治的・社会変革的姿勢をもたざるをえなかったことを考えざるをえないのである。著者は、市川正一、谷口善太郎、そして最近においては、塩田庄兵衛の諸氏の著述から、大正十一年九月三日、大阪天王寺公会堂において開かれた全国労働組合総連合運動の総連合創立大会において、ボルシェヴィズムを組織運営の基本原則とする日本労働総同盟およびその系統のもとにある組合と、アナ・ボル・サンディカリズムの原則に即した自由連合制を主張した非総同盟側、すなわち印刷工連合、機械連合を主体とする諸組合との対立、そしていわゆる総同盟派の勝利を、ひたすら、アナ・ボル論争としてイデオロギッシュにとらえることに反対する。その理由として、「ボル」および「アナ」が、それぞれ代表したといわれる「民主的中央集権論」と「自由連合論」は、この総連合運動の決裂がもはや決定的となった終局の大会において、はじめて主張されたものであり、それも当初構想され、かつ現実に成立可能な総連合の実現をはかり、そのための組織形態を追求する意

図を全くもたない形で、いわばその決裂に当って、それぞれの陣営が自らを正当化するために主張されたものにはかならなかった(二〇四—二〇五頁)という。要するに著者の見解によれば、いわゆる「アナ・ボル論争」は、明確なイデオロギーの対立がその本質であるのではなく、総同盟と非同盟派とが、これを利用して派閥闘争における自己の正当性を主張しようとしたものであるというのである。しかし果してそうであろうか。筆者はこれにたいして大きな疑問を感じざるをえない。

すなわち、まず第一に、総連合運動における総同盟派と非総同盟派とは、ボルシェヴィズムおよびアナキズムを、ただたんに派閥闘争の具として利用したのみで、実質的に組合の組織的運動において意味をもたなかったといえるであろうか。第二に、問題は、著者が「ボルシェヴィズムによるサンディカリズムの克服というような『国際労働運動史の法則』を機械的・図式的に現実の歴史過程に当てはめることではなくて、それぞれのイデオロギーのもった現実の意味なり影響力を、その時点におけるリーダーシップの性格や構成、そのリーダーシップの大衆把握の状況やその下における労働組合運動の行動様式や、現実的諸機能にてらして具体的に秤量することとでなければならない」といつているが、この意味がよくわからない。著者が、「アナ・ボル論争」を、労働運動論および組織論という立場からみてどのように評価しているのか、これだけではまったくわからないからである。この論争の背景には、独占資本の政策としての熟練労働者の独占、企業内封じ込めの政策の浸透が著しかった

たであろう。従って工場委員会制度の資本の側からする提唱によって、労働者の側も、横断組合から企業内組合への志向を明らかにしたという事実と関連がなかったであろうか。工場管理政策という、アナルコ・サンディカリズムの政策の失敗と、その後における総連合運動の分裂は、たんに「アナ・ボル論争」というイデオロギーの問題としてよりは、横断組合と企業別組合との関係という問題とどう結びつくのであろうか。それとも関係がないのであろうか。著者におうかがいしたいところである。

つぎに筆者は、藤田若雄氏の「組合分裂の組織的・法的処理について」という論文に大きな興味をおぼえる。氏がここで提起しているのは組合分裂の問題であり、とくに第二組合の問題である。戦後日本の労働組合運動の歴史を、組合分裂という視点からみて二期にわけ、著者は、第一は、二・一スト以後一九五〇年七月、日本労働組合総評議会(総評)が結成されるまでの時期と、第二は、一九五二年から一九六〇年にいたる時期としている。この第一期と第二期とのちがいは、第一期の時期における分裂が、工場・事業別の単位組合を中心としているのみでなく、単産そのものに分裂が発生した点と、しかも大体において第二組合が第一組合を吸収することが典型的であったのに反し、第二期の分裂は、五四年の全労会議の結成にみられるように、総評からの脱退が単産からの脱退というような形であらわれ、また第一期の第一組合は第二組合に急速に合併されたが、第二期の第一組合は、たとえば王子製紙苦小牧工場における如く、少数勢力になっても比較的長く存続したことであった。著者に

よれば、第一期の分裂は、占領軍の日本資本主義の定置の時期における分裂であり、第二期の分裂は、朝鮮戦争を契機に復活した日本資本家の自力による経営整備期に発生した分裂であるとされる。以上のような労働運動史の時期区分の上に立って著者は、「組合分裂に対する処理の蓄積」について、(一)労働組合運動における蓄積、(二)使用者における蓄積、(三)法的処理における蓄積とわけて分析しているが、注目すべきことは、一九六五年二月、総評が招集した「分裂・御用化攻撃に対決し、組織の強化・拡大をはかる全国研究会」において提出された討議資料を問題にし、なかでも全国税務組合の闘争経験をとりあげていることである。全国税務組合がしばしば当局からはげしい思想攻撃をうけるのについて、著者は「それはわが国の年功的労使関係の下で、栄達の途が一部のみに独占され、しかも全体が腐敗的傾向をおびるところでは、どこでも発生する。『資料』は、国税関係の労働者について、極く一部の特権官僚(これらの人生のスタートは税務署長である)をのぞき、大部分の賃金労働者(これらの人生のゴール)は、運よくいつて税務署長である」という一節を引用し、このような年功制と官僚性身分秩序に対する反対こそが、日本の赤色労働組合の基礎であると指摘している(二六一

—二六二頁)。それではこのような地盤の上で、何故に組合分裂が必然化し第二組合がおこるのであろうか。著者は、その大きな原因のひとつとして、昇進および昇格についての不満、つまり年功賃金のもとにおいて、労働組合が先任権を確立していないことをあげているのは重要である。アメリカの労働協約でははっきりと定められているこの問題が、わが国の労働組合においてはまったく問題とされていないのは何故であろうか。著者はこれに対して明確な回答を与えてはいないけれども、ともかく組合分裂を阻止するために、この先任権の確立の重要性は明らかであるが、それが果して企業別組合の枠の中で可能であるかどうかはまた別の問題であり、ここでもまた企業別組合脱皮の壁にぶつかってしまうのである。この点についての著者の見解が明らかでないのは惜しまれる。

以上、本書の内容のうち、筆者の興味を唆った三つの論文について紹介しないし論評を行ったが、(III)のなかから選ばず、結局(II)のなかの藤田氏の論文にしてみました。読者にお恕しをこいた。本書は、実にいろいろな問題を多面的にあつた興味ある論文集である。労働問題に関心をもつ諸君に是非一読をおすすめしたい(有斐閣・一九六六年刊・A5・四三〇頁・一七〇〇円)。